

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第59期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 細谷火工株式会社

【英訳名】 HOSOYA PYRO-ENGINEERING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島井武四郎

【本店の所在の場所】 東京都あきる野市菅生1847番地

【電話番号】 042(558)5111(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 浜中綱雄

【最寄りの連絡場所】 東京都あきる野市菅生1847番地

【電話番号】 042(558)5111(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 浜中綱雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	1,722,345	1,723,629	1,595,642	1,537,606	1,594,016
経常利益	(千円)	191,215	203,343	154,258	144,276	147,675
当期純利益	(千円)	113,683	108,453	93,403	77,551	74,803
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	201,600	201,600	201,600	201,600	201,600
発行済株式総数	(株)	4,032,000	4,032,000	4,032,000	4,032,000	4,032,000
純資産額	(千円)	1,353,513	1,425,335	1,469,036	1,510,186	1,566,781
総資産額	(千円)	2,981,182	2,808,414	2,736,172	2,735,754	2,941,587
1株当たり純資産額	(円)	336.75	354.92	365.97	376.51	390.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	5.00 ()	6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()	7.00 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	28.27	27.00	23.26	19.33	18.65
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	45.4	50.8	53.7	55.2	53.3
自己資本利益率	(%)	8.8	7.8	6.5	5.2	4.9
株価収益率	(倍)	26.53	22.30	17.19	19.66	20.38
配当性向	(%)	17.7	22.2	25.8	31.0	37.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	21,723	391,343	273,402	25,642	20,610
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	42,192	11,352	46,696	263,290	20,255
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	98,704	200,660	72,927	68,406	69,294
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	315,297	494,627	648,406	291,067	319,496
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕	(人)	72 〔22〕	68 〔26〕	67 〔24〕	67 〔21〕	75 〔24〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 4 当社は持分法を適用した場合の投資利益について関連会社がないため、記載しておりません。
- 5 当社は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。
- 6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

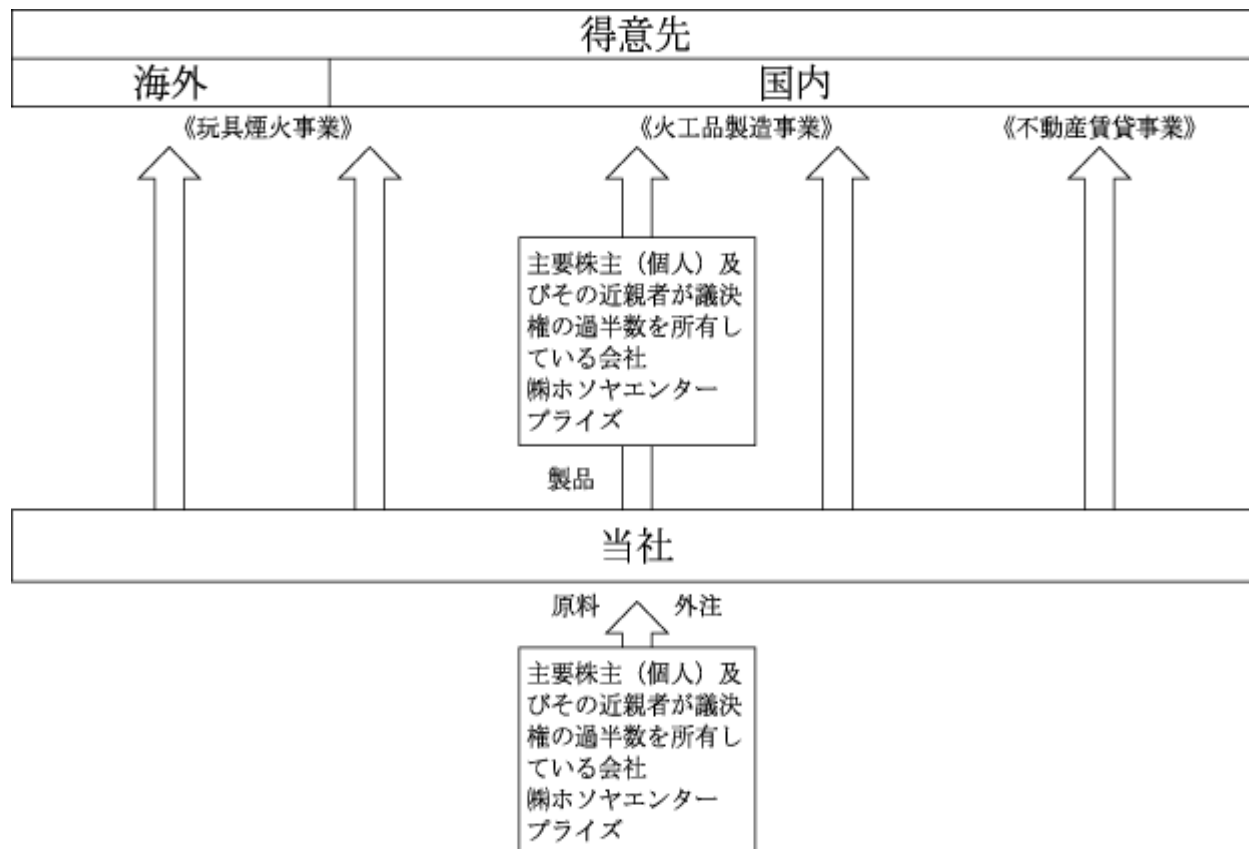
2 【沿革】

明治39年6月	細谷喜一が警視庁の許可を受け煙火の製造販売を開始
昭和15年7月	元名誉相談役細谷政夫が事業の一切を継承し、工場設備の拡充に着手
昭和17年7月	東京陸軍造兵廠監督工場として、各種火工品の製造に従事
昭和21年1月	細谷物産株式会社を設立し、煙火類の製造を再開
昭和24年11月	GHQ科学経済局の許可を受け、産業用火工品等の製造販売を開始
昭和24年12月	細谷煙火工業株式会社に商号を変更
昭和26年5月	細谷煙火工業株式会社を発展的解散をした後、ホソヤ煙火化学工業株式会社を設立 (資本金400万円)
昭和29年1月	細谷火工株式会社に商号を変更
昭和37年6月	武器・火工品製造設備増強のため増資(資本金4,200万円)
昭和38年6月	資本金5,040万円に増資 日本証券業協会東京地区協会の店頭登録銘柄として登録
昭和40年3月	第三種爆発物武器製造事業許可
昭和42年1月	電気信管の武器製造事業許可
昭和45年6月	機械信管の武器製造事業許可
昭和47年3月	資本金1億80万円に増資
昭和48年3月	自動車用緊急保安炎筒に対するJIS規格認定工場
昭和50年12月	資本金2億160万円に増資
平成6年5月	現在地に本社移転
平成13年4月	I S O 9001認定取得(B S K)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場

3 【事業の内容】

当社には子会社等の関係会社はありませんが、関連当事者として株式会社ホソヤエンタープライズがあります。

当社は、同社へ製品の販売を行っており、同社より原料を購入し、また外注加工の発注も行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
75 [24]	46.8	11.8	4,648,779

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員は、パートタイマーのみとし、嘱託契約の従業員及び季節工は含んでおりません。
4 主に技術職中心に、前事業年度末に比べ8名増員しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

労使関係につき特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、世界経済の急激な景気後退から徐々に回復しつつあり、円安傾向や新興国を中心とする経済成長に支えられて、輸出企業の景況感が改善し、内需企業や中小企業にも少しずつではありますが影響が及び始めております。ただ、内需の自立回復力は乏しく、供給力と需要の差を示す「需給ギャップ」も埋まらないままで、景気回復の実感を得られていないのが現状であります。

こうした情勢の下、当社の売上高につきましては、売上高の中心である防衛省向け火工品の当初予定されていた前倒し分が縮小され、減少傾向にありましたが、第3四半期に入り防衛関連全般の受注増を受けて、売上総額は微増ながら前期を上回ることができました。

収益面では、主に技術職を中心に人員補充し、売上原価が増加して売上総利益は、前期より若干減少いたしました。しかし販売費及び一般管理費では支出の抑制に努めた結果、営業利益、経常利益はいずれも前期より増益となりましたが、当期純利益は、前期より減少いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,594百万円（前期比3.7%増）、営業利益154百万円（前期比1.7%増）、経常利益147百万円（前年同期比2.4%増）、当期純利益74百万円（前期比3.5%減）となりました。

製品の種類別販売状況は、次のとおりであります。

（火工品） 火工品の売上高は、防衛省向け訓練用火工品の受注数量増加により、1,459百万円（前期比4.4%増）となりました。

今期の使用済核燃料再処理剤の売上については、納入先である再処理工場が耐震工事によって本格操業に至らず、売上計上することができませんでした。

（玩具煙火） 発煙ゴルフボールは、ほぼ例年と同じような売上金額で推移し、売上高17百万円（前期比2.6%減）となりました。

（不動産賃貸） 賃貸収入は、火薬庫賃貸先の解約が3社あり、売上高116百万円（前期比3.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー20百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー20百万円の、それぞれ資金流出となり、財務活動によるキャッシュ・フローでは69百万円の資金流入となりました。

その結果、前事業年度末に比べ28百万円増加して、319百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金は、税引前当期純利益129百万円、減価償却費72百万円などの資金流入に対して、売上債権の増加132百万円、棚卸資産の増加60百万円や法人税等の支払額55百万円などの資金流出があり、20百万円の資金流出となりました。資金は、前年同期と比べ5百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金は、有形固定資産の取得40百万円などで資金流出となりましたが、貸付金の回収による収入22百万円の資金流入により20百万円の資金流出となりました。資金は、前年同期に比べ243百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金は、短期・長期借入金による資金800百万円の調達に対して、借入金の返済674百万円と預り保証金の返還による支出30百万円、配当金支払23百万円などにより69百万円の資金流入となりました。資金は、前年同期と比べて137百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前期比(%)
火工品	1,478,649	8.6
玩具煙火	21,822	1.9
合計	1,500,472	8.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
火工品	948,418	39.8	624,328	45.0
玩具煙火	17,761	2.6		
合計	966,179	39.4	624,328	45.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前期比(%)
火工品	1,459,502	4.4
玩具煙火	17,761	2.6
小計	1,477,264	4.3
不動産賃貸	116,752	3.3
合計	1,594,016	3.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
防衛省	830,086	54.0	831,130	52.1
ミネベア㈱	218,621	14.2	245,638	15.4

3 【対処すべき課題】

当社の主要顧客である防衛省ほか官公庁の予算環境は削減傾向にあって、一層厳しい状況であります。そこで当社は、事業を推進していく上で、以下の3点を特に重要課題として取り組んでまいります。

新製品の開発と販路開拓

化成品の使用済核燃料再処理剤が、新分野における販売拡大の可能性ある製品として期待しております。また、高齢者転倒時緩衝用エアバック等の開発にも注力しております。

人材の育成、能力活用

人材の育成・能力開発は、当社の教育計画に基づき各階層別にマネジメント教育と技能教育の2本立てを基本に、実践的な教育を実施してまいります。

売上原価の継続的な低減

当社は、原価低減を継続するために購買管理の強化、一部機械化による省力化対策の推進、個々の原価意識徹底と原価計算管理の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

(1) 取扱製品の特殊性について

当社の主な製品は、救命、救難及び訓練等に用いられる防衛省向け火工品が中心で、その製品に使用される量は少量ですが火薬及び爆薬を原材料として扱っております。

火薬工場は火薬類取締法によって、厳しく管理され事故防止等保安対策には万全を期しておりますが、火薬事故が起きると工場の一時的稼働停止の可能性も考えられ、経営上の最大のリスクと捉え安全管理を最も重要視しております。

(2) 特定取引先への取引の高い依存度について

当社製品の主な販売先は、防衛省を主とした官公庁へ納入しており、防衛省への依存度は平成22年3月期52.1%になっております。

そのため国家予算による影響が非常に大きく、予算抑制、防衛政策、契約方式の変更などにより、受注数量の変動に影響される需要環境にあります。

(3) 製品納期の高い集中度について

当社の受注高は、防衛省をはじめ官公庁が多く、製品の納期は第4四半期に集中しており、売上高やそれに伴う収益状況も下期に偏りがちで、有効な労働力の配分や活用及び資金運用を含めた経営効率に支障を生じております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、「高エネルギー物質の利用を通して国家社会に貢献する」ことを目標に、研究開発に取り組んでおります。当期の研究開発費の総額は3,774千円であります。

なお、この額には消費税等は含まれておりません。

当期の研究開発の主要課題、目的及び研究成果は次のとおりであります。

(1) 高エネルギー物質の合成及び反応機構に関する研究

高エネルギー物質は、多種存在しますが、更なる高性能化や安全性の向上を図り、将来的に自社製品や新たな分野への適応を目指して、新規高エネルギー物質に関する基礎的な研究を実施しています。現在、新規高エネルギー物質の合成方法、分析方法及び反応機構について、各研究機関や大学等と連携し、研究を行っております。

また、これまで継続的に研究を実施してきた高エネルギー物質の一つである、硝酸ヒドロキシルアンモニウム（HAN: Hydroxyl Ammonium Nitrate）は水分を含有することにより、取扱い容易な液体エネルギー物質となり、将来が有望視されております。

将来の推進システム開発分野において盛んに進められている、グリーンプロペラント（低毒性推進薬）にHANを利用することを目標に、研究及び試作を行っております。

(2) 安全性評価の系統的研究

高エネルギー物質は、非常に感度が鋭感なものから鈍感なものまであり、合わせて色々な条件において多種多様な性能等を有しています。製品の研究開発はもとより製品の改良や不具合等の発生やそれらを未然防止するために自社製品に用いられている原材料や配合薬の感度特性、熱分解特性、燃焼速度特性等のデータを取得し、データベースの構築を行っております。

(3) 福祉用具用インフレータの開発

新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の福祉用具実用化開発の助成を受けた高齢者転倒時の緩衝用エアバック式人体防護装置の開発の一環として、当社では老人等の転倒までの短い時間でも緩衝用エアバックにガスを供給できる高速で作動するインフレータの実用化に向けた開発を行っております。更に、この成果を踏まえてきこり着用等の各種用途に活用できるインフレータの開発も並行して行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,140百万円で、前事業年度末に比べ204百万円増加しております。主な要因は、キャッシュ・フローの状況で記述したとおり、年度末に売上が集中したことにより、売掛金が前事業年度末に比べ150百万円増加したことと、棚卸資産が前事業年度末に比べ60百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,801百万円で、前事業年度末に比べ1百万円増加しました。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて205百万円増加し、2,941百万円となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は779百万円で、前事業年度末に比べ83百万円増加しております。主な要因は、買掛金21百万円、短期借入金60百万円の増加などによるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は595百万円で、前事業年度末に比べ65百万円増加しております。主な要因は、長期預り金30百万円減少しましたが、長期借入金の増加66百万円、中小企業退職金共済制度移行に伴う退職給付引当金の増加28百万円などによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて149百万円増加して、1,374百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、1,566百万円で前事業年度末に比べ56百万円増加しております。当期純利益により利益剰余金は50百万円増加しております。この結果、当事業年度末の自己資本比率は53.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当社の資金状況は、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載した通りです。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は1,594百万円(前年同期比3.7%増)となりました。売上高が増加した要因は、防衛省向け訓練用火工品の受注数量が増加したためです。

(売上総利益)

当事業年度の売上総利益は、主に技術職中心に人員補充した結果、売上原価が若干増加し前事業年度より1百万円減少の379百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、支出の抑制に努めた結果、224百万円となり前事業年度より3百万円減少となりました。

(営業利益)

当事業年度における営業利益は154百万円となり、前事業年度より2百万円増加となりました。これは売上総利益の減少額を、販売費及び一般管理費支出の抑制効果で前事業年度より利益が増加となりました。

(経常利益)

当事業年度における経常利益は147百万円となり、前事業年度より3百万円増加となりました。営業外損益の主な内容は、支払利息12百万円、雑収入3百万円であります。

(特別損益)

当事業年度における特別損益として18百万円を計上しております。これは主に適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度への移行に伴う、退職給付会計基準変更時差異の処理額17百万円によるものです。

(当期純利益)

税引前当期純利益は129百万円(前事業年度の税引前当期純利益132百万円に比べ3百万円減少)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は54百万円(前事業年度に比べ1百万円の減少)となりました。その結果、当事業年度における当期純利益は74百万円(前事業年度の当期純利益77百万円に比べ2百万円減少)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資については総額54,353千円で、その主なものは、火工品生産に必要な機械装置及び工具器具備品の取得37,328千円などであります。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (東京都 あきる野市) (注)1	火工品の製造 及び全社的 管理業務	火工品 生産設備 その他	194,619	49,131	751,102 (223,748)	20,140	1,014,993	59[23]
技術開発センター (東京都 あきる野市) (注)1	火工品研究	研究開発施設	36,751	1,738		7,777	46,266	10[1]
東京営業所 (東京都 新宿区) (注)1	販売業務	その他の 設備	275			2,125	2,401	6 []
賃貸事業 (注)1	不動産賃貸	商業施設 ほか	239,705	3,621	272,833 (15,454) [9,769]		516,160	

(注) 1 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は8,888千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

2 「その他」の工具器具備品の一部及びリース資産を賃借しておりますが、主要な設備はありません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,064,000
計	8,064,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,032,000	4,032,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000 株であります。
計	4,032,000	4,032,000		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(J A S D A Q 市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和50年12月1日(注)	2,016,000	4,032,000	100,800	201,600	18,121	18,121

(注) 株主割当 有償(1:0.9)

発行価格 50円
 資本組入額 50円
 第三者割当 有償
 発行価格 82円
 資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	6	20			369	399	
所有株式数 (単元)		361	150	473			3,015	3,999	33,000
所有株式数 の割合(%)		9.0	3.8	11.8			75.4	100	

(注) 自己株式20,941株は、「個人その他」に20単元、「単元未満株式の状況」に941株含まれております。

なお、自己株式20,941株は株主名簿記載上の株式数であり、かつ、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
細谷 文夫	東京都あきる野市	1,001	24.8
浅原 勝	兵庫県三田市	300	7.4
牧野 弘和	千葉県習志野市	201	5.0
志村 実	東京都青梅市	175	4.3
西武信用金庫	東京都中野区中野2-29-10	170	4.2
ナスクリエート(株)	東京都中央区日本橋3-13-5	137	3.4
細谷火工共栄会	東京都あきる野市菅生1847	136	3.4
日油(株)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	100	2.5
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	95	2.4
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	95	2.4
計		2,410	59.8

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,979,000	3,979	
単元未満株式	普通株式 33,000		一単元(1,000株)未満の 株式
発行済株式総数	4,032,000		
総株主の議決権		3,979	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式941株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 細谷火工株式会社	東京都あきる野市菅生1847	20,000		20,000	0.5
計		20,000		20,000	0.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5	2
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	20,941		20,941	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への長期的な利益還元を重要な経営課題として、安定配当の継続を心がけております。そのため、企業体質の強化と企業価値を高めることに重点を置いてまいりました。利益配分につきましては、自己資本配当率や1株当たり当期利益、業績、環境などを総合的に勘案して決定することとしております。

当社は、期末配当にて年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。内部留保の基本的考えとして防衛産業以外の分野への進出に向け、民間向け火工品開発に必要な設備投資などに充当することで、業績の拡大を目指しております。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針を考慮し、1株当たり7円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、防衛関連の予算削減により、訓練用火工品等の受注が減少する見込みであり、それを補う新規の民需の獲得に全力を注いでいくところで、大変厳しい経営環境を迎えておりますが、1株当たり7円配当ができるよう努力してまいり所存です。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月24日 定時株主総会	28	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	980	940	721	490	600
最低(円)	379	470	334	320	355

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	401	401	405	405	389	394
最低(円)	401	401	399	368	368	376

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		島 井 武四郎	昭和28年8月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年6月 工場次長 平成6年5月 製造部長 平成7年7月 品質保証部長 平成9年7月 営業部長 平成15年6月 取締役東京営業所長 平成17年6月 常務取締役 平成19年1月 常務取締役工場長 平成19年8月 常務取締役工場長兼技術担当 平成20年4月 常務取締役工場長 平成20年10月 代表取締役社長に就任、(現)	(注)4	5
専務取締役	東京営業所 長兼総務、 財務、内部 統制担当	細 谷 讓 二	昭和34年3月19日生	平成2年2月 (株)ホソヤエンタープライズ常務取 締役 平成4年12月 (株)ホソヤエンタープライズ代表取 締役 平成18年6月 当社取締役 平成19年1月 取締役営業担当 平成19年6月 取締役東京営業所長 平成19年8月 取締役東京営業所長兼財務担当 平成20年6月 (株)ホソヤエンタープライズ取締役 (現) 平成20年8月 取締役東京営業所長兼財務、総務 担当 平成20年10月 専務取締役東京営業所長兼財務、 総務、内部統制担当 平成21年4月 専務取締役東京営業所長兼総務、 内部統制担当 平成22年6月 専務取締役東京営業所長兼総務、 財務、内部統制担当に就任、(現)	(注)4	15
取締役	工場統括	古 山 雄 一	昭和34年3月4日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年12月 品質保証部長 平成18年4月 資材部長 平成19年6月 取締役資材部長 平成20年4月 取締役技術兼内部統制担当 平成20年10月 取締役工場長兼技術開発センター 長に就任 平成21年8月 取締役工場長に就任 平成22年6月 取締役工場統括に就任、(現)	(注)4	3
取締役		伏 木 良 雄	昭和22年10月15日生	平成12年4月 ゴイヤ監査法人代表社員 平成21年7月 ゴイヤ監査法人解散、伏木公認会 計士事務所所長、(現) 平成22年6月 取締役就任、(現)	(注)5	
監査役 (常勤)		瀧 塚 道 則	平成18年12月18日生	平成7年8月 化薬研究部長(日油(株)より出向) 平成16年8月 当社入社、製造部長 平成17年4月 技術部長 平成20年7月 当社退職 平成22年6月 常勤監査役就任、(現)	(注)6	1
監査役		志 村 実	昭和32年6月15日生	昭和58年4月 志村電設(株)入社 取締役就任 平成4年1月 志村電設(株)代表取締役社長(現) 平成14年6月 監査役に就任、(現)	(注)7	175
監査役		安 藤 隆 允	昭和19年9月15日生	昭和51年11月 防衛庁調達実施本部入庁(現防衛 省装備施設本部) 平成15年8月 防衛庁退官 平成15年8月 公認会計士開業登録 平成17年9月 税理士開業登録 平成22年5月 安藤公認会計士事務所所長、(現) 平成22年6月 監査役に就任、(現)	(注)8	
計						199

- (注) 1 取締役伏木良雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役志村実は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 監査役安藤隆允は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

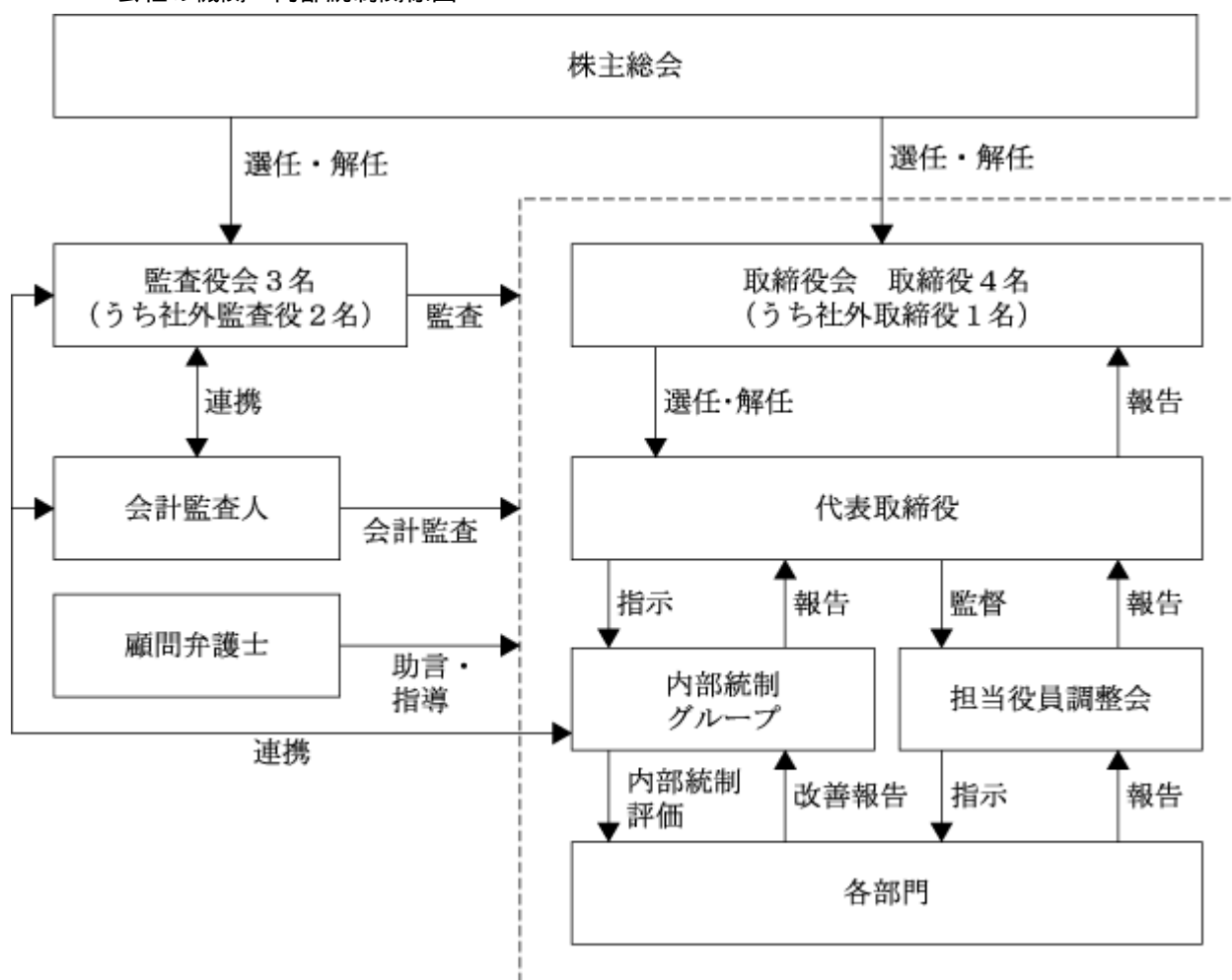
当社は、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全なる事業活動を通じ、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

しかし、前事業年度において、全社的な内部統制の評価のために作成したチェックリスト及びその他の業務プロセスの一部について、財務報告の信頼性に関するリスクの評価と対応が実施できていませんでした。当該内部統制の不備は、財務報告に重要な影響を及ぼす可能性が高く、重要な欠陥に該当するものと判断し、前事業年度末日時点においては、当社の財務報告に係る内部統制は有効ではないと判断しました。

これを受け、当事業年度は、基本規定の整備等を行うとともに内部統制体制の一層の整備及び年間を通じ業務の内部統制評価を実施した結果、当該事業年度末においては、重要な欠陥を解消いたしました。

さらに、企業行動に関する制度整備の要請からも、企業統治の体制強化として定款を変更し、監査役会を設置し会計監査人を選任するとともに、社外取締役を新たに選任し、また社外監査役を増員する所存であります。

会社の機関・内部統制関係図



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、実質的に社長直属の内部統制グループ7名による監査を実施しております。監査役監査は、常勤監査役と非常勤監査役の2名が会計監査を実施する公認会計士とコミュニケーションをはかり、連携を密にして監査を実施しております。

内部統制グループによる内部統制の評価は、年間スケジュールに従って監査役及び公認会計士と協議の上実施しております。

今後は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する公認会計士の社外監査役1名を増員し監査役会を設置し、監査スケジュールに従い、より適正な監査を実施していく方針であります。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役1名及び社外監査役2名となります。

社外取締役となる伏木良雄氏は、長年にわたり当社の会計監査に携わり、その経歴を通じて培った専門的知識を独立的な立場から経営の監督とチェック機能を期待して選任いたしました。

志村実氏は、従来より当社の非常勤監査役として監査業務経験が豊富であること及び電気設備関連の職務経験及び経営に関する知見があり、社外監査役の立場で当社の監査を期待しております。

社外監査役となる安藤隆允氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当の知見を有しており監査役として経営の監督を期待して選任いたしました。安藤隆允氏は、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

今後、社外取締役1名は経営の監督を行い、社外監査役2名は、公認会計士及び内部統制グループと連携のもと適正に監査業務を実施してまいります。

その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ハ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ニ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	39,917	32,631			7,285	4
監査役 (社外監査役を除く)	6,630	6,120			510	1
社外役員	400	400				1

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員は存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員報酬等の額の決定に関する方針を取締役規定及び監査役規定に定めており、その内容は株主総会において決定された報酬総額の限度内において、類似法人の支給状況、会社業績等を勘案し、取締役会及び監査役の協議をもとに社長が決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 69,166千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日油(株)	106,000	39,220	円滑な取引関係を維持するために取得後継続保有
(株)りそなホールディングス	10,000	11,820	円滑な取引関係を維持するために取得後継続保有
ミネベア(株)	31,856	18,126	円滑な取引関係を維持するために取得後継続保有

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

(単位：千円)

	当事業年度 (平成22年3月31日)			
	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式				
非上場株式以外の株式	1,776	18		948

会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

江畑公認会計士事務所 公認会計士 江畑幸雄

一井公認会計士事務所 公認会計士 一井 正

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 1 名です。

当社の監査業務に従事する公認会計士 3 名は、長年にわたり監査証明業務を行っております。監査意見の表明前に、当社の監査に従事していない公認会計士の審査を受けております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士に対する報酬の内容】

区分	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	9,900		9,523	
計	9,900		9,523	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査業務の時間数等を考慮して、監査公認会計士と協議の上決定する方針としております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、ダイヤ監査法人、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士江畑幸雄及び公認会計士一井正により監査を受けております。

当社の監査人は次のとおり異動しております。

第58期 ダイヤ監査法人

第59期 江畑公認会計士事務所 公認会計士 江畑幸雄

一井公認会計士事務所 公認会計士 一井 正

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任予定の会計監査人の氏名(名称)及び事務所の所在地

氏名	江畑 幸雄(公認会計士)
	一井 正(公認会計士)
名称	江畑公認会計士事務所
	一井公認会計士事務所
所在地	東京都千代田区神田神保町1丁目24番地

退任予定の会計監査人の名称、所在地及び業務執行社員の氏名

氏名	ダイヤ監査法人
所在地	東京都新宿区袋町10番地 坂本DCビル4F
業務執行社員氏名	伏木良雄、伊藤威男

(2) 異動の年月日

平成21年6月23日(第58回定時株主総会開催日)

(3) 退任する会計監査人の直近における就任した年月日

平成20年6月24日

(4) 退任する公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人でありますダイヤ監査法人は、平成21年6月23日開催予定の第58回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。それに伴い、公認会計士江畑幸雄及び公認会計士一井正を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

(7) 退任する公認会計士が(6)の意見を表明しない理由及び当社が退任する公認会計士等に対し、

意見の表明を求めるために講じた措置の内容

該当事項はありません。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成していません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	291,067	319,496
受取手形	26,239	9,176
売掛金	288,987	439,518
商品及び製品	3,651	6,788
仕掛品	100,887	114,999
原材料及び貯蔵品	138,083	181,314
前払費用	7,399	8,085
繰延税金資産	14,716	18,214
未収収益	62	38
株主、役員又は従業員に対する短期債権	58,545	35,779
その他	6,909	7,084
貸倒引当金	770	385
流動資産合計	935,778	1,140,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,529,268	1,539,950
減価償却累計額	1,101,005	1,134,217
建物（純額）	428,262	405,732
構築物	391,843	394,791
減価償却累計額	320,162	329,172
構築物（純額）	71,681	65,619
機械及び装置	249,746	269,330
減価償却累計額	205,300	216,992
機械及び装置（純額）	44,446	52,338
車両運搬具	29,356	31,002
減価償却累計額	26,329	28,848
車両運搬具（純額）	3,026	2,153
工具、器具及び備品	157,699	169,870
減価償却累計額	139,303	144,741
工具、器具及び備品（純額）	18,396	25,129
土地	1,023,935	1,023,935
リース資産	6,158	6,468
減価償却累計額	866	1,555
リース資産（純額）	5,291	4,913
有形固定資産合計	1,595,041	1,579,822
無形固定資産		
借地権	33,451	33,451
ソフトウェア	6,719	7,391
その他	15,912	14,655
無形固定資産合計	56,082	55,497

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	60,409	70,942
出資金	5,125	3,125
繰延税金資産	53,924	62,607
差入保証金	920	920
保険積立金	28,335	28,489
その他	138	71
投資その他の資産合計	148,851	166,156
固定資産合計	1,799,976	1,801,476
資産合計	2,735,754	2,941,587
負債の部		
流動負債		
支払手形	35,473	-
買掛金	44,291	65,319
短期借入金	300,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	154,000	114,000
リース債務	1,939	1,936
未払金	19,077	30,079
未払費用	18,393	24,218
未払法人税等	26,531	43,295
未払消費税等	18,542	19,661
前受金	8,463	9,633
預り金	36,261	36,590
賞与引当金	31,168	33,377
その他	1,831	1,157
流動負債合計	695,975	779,270
固定負債		
長期借入金	114,000	180,000
リース債務	6,009	5,029
退職給付引当金	39,159	67,760
役員退職慰労引当金	87,718	90,944
製品保証引当金	7,436	7,463
長期預り保証金	59,339	59,339
長期預り金	215,929	184,998
固定負債合計	529,592	595,535
負債合計	1,225,568	1,374,805

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金		
資本準備金	18,121	18,121
資本剰余金合計	18,121	18,121
利益剰余金		
利益準備金	50,400	50,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,150,000	1,210,000
繰越利益剰余金	96,873	87,610
利益剰余金合計	1,297,273	1,348,010
自己株式	10,149	10,151
株主資本合計	1,506,845	1,557,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,341	9,202
評価・換算差額等合計	3,341	9,202
純資産合計	1,510,186	1,566,781
負債純資産合計	2,735,754	2,941,587

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,416,864	1,477,264
賃貸収入	120,741	116,752
売上高合計	1,537,606	1,594,016
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,848	3,651
当期製品仕入高	-	12,823
当期製品製造原価	1,122,019	1,170,004
合計	1,123,867	1,186,479
たな卸資産評価損	-	421
製品期末たな卸高	3,651	6,788
差引	1,120,216	1,179,268
不動産賃貸原価	36,881	35,386
売上原価合計	1,157,098	1,214,654
売上総利益	380,507	379,361
販売費及び一般管理費		
発送費	15,414	9,096
貸倒引当金繰入額	268	-
製品保証引当金繰入額	-	27
役員報酬	49,740	39,151
従業員給料	61,931	69,671
福利厚生費	14,113	19,048
賞与引当金繰入額	11,789	14,431
退職給付引当金繰入額	4,076	3,540
役員退職慰労引当金繰入額	8,211	7,795
旅費及び交通費	6,722	7,823
通信費	3,397	3,462
事務用消耗品費	5,702	5,238
租税公課	6,714	1,196
賃借料	3,585	3,200
修繕費	1,510	665
交際費	2,003	2,623
広告宣伝費	1,122	96
支払手数料	19,860	21,501
研究開発費	5,617	3,774
減価償却費	3,608	3,635
その他	2,964	8,590
販売費及び一般管理費合計	228,353	224,570
営業利益	152,154	154,791

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	571	571
受取配当金	2,079	1,444
雑収入	2,746	3,493
営業外収益合計	5,398	5,509
営業外費用		
支払利息	13,244	12,614
雑損失	31	10
営業外費用合計	13,275	12,625
経常利益	144,276	147,675
特別利益		
製品保証引当金戻入額	92	-
貸倒引当金戻入額	-	385
投資有価証券売却益	25	-
特別利益合計	117	385
特別損失		
固定資産除却損	2 735	2 130
役員退職慰労金	1,000	429
葬儀費用	9,912	-
退職給付会計基準変更時差異の処理額	-	17,998
特別損失合計	11,648	18,558
税引前当期純利益	132,746	129,501
法人税、住民税及び事業税	58,235	70,898
法人税等調整額	3,041	16,199
法人税等合計	55,194	54,698
当期純利益	77,551	74,803

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	510,301	46.7	511,401	43.1
労務費		344,100	31.5	373,603	31.4
経費	2	238,285	21.8	302,426	25.5
当期総製造費用		1,092,687	100.0	1,187,431	100.0
仕掛品期首棚卸高		130,219		100,887	
合計		1,222,906		1,288,318	
仕掛品期末棚卸高		100,887		114,999	
他勘定振替高	3			3,313	
当期製品製造原価		1,122,019		1,170,004	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

1 内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
仕入原材料	497,946千円	511,401千円
仕入製品	12,354千円	千円

2 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
外注加工費	87,144千円	145,582千円
減価償却費	51,295千円	51,599千円

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
一般管理費中の研究開発費	千円	3,313千円

【不動産賃貸原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費	18,909	51.3	17,431	49.3
租税公課	10,538	28.6	10,434	29.5
その他諸費用	7,432	20.1	7,520	21.2
合計	36,881	100.0	35,386	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	201,600	201,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	201,600	201,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,121	18,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,121	18,121
資本剰余金合計		
前期末残高	18,121	18,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,121	18,121
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,400	50,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,400	50,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,080,000	1,150,000
当期変動額		
別途積立金の積立	70,000	60,000
当期変動額合計	70,000	60,000
当期末残高	1,150,000	1,210,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	113,406	96,873
当期変動額		
別途積立金の積立	70,000	60,000
剰余金の配当	24,084	24,066
当期純利益	77,551	74,803
当期変動額合計	16,533	9,263
当期末残高	96,873	87,610
利益剰余金合計		
前期末残高	1,243,806	1,297,273

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	24,084	24,066
当期純利益	77,551	74,803
当期変動額合計	53,466	50,736
当期末残高	1,297,273	1,348,010
自己株式		
前期末残高	8,937	10,149
当期変動額		
自己株式の取得	1,211	2
当期変動額合計	1,211	2
当期末残高	10,149	10,151
株主資本合計		
前期末残高	1,454,590	1,506,845
当期変動額		
剰余金の配当	24,084	24,066
当期純利益	77,551	74,803
自己株式の取得	1,211	2
当期変動額合計	52,255	50,734
当期末残高	1,506,845	1,557,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,446	3,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,105	5,860
当期変動額合計	11,105	5,860
当期末残高	3,341	9,202
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,446	3,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,105	5,860
当期変動額合計	11,105	5,860
当期末残高	3,341	9,202

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,469,036	1,510,186
当期変動額		
剰余金の配当	24,084	24,066
当期純利益	77,551	74,803
自己株式の取得	1,211	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,105	5,860
当期変動額合計	41,149	56,595
当期末残高	1,510,186	1,566,781

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	132,746	129,501
減価償却費	73,813	72,666
貸倒引当金の増減額（ は減少）	268	385
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,135	2,208
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,658	28,600
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,211	3,225
製品保証引当金の増減額（ は減少）	92	27
受取利息及び受取配当金	2,651	2,016
支払利息	13,244	12,614
受取保険金	307	-
投資有価証券売却損益（ は益）	25	-
固定資産除却損	735	130
売上債権の増減額（ は増加）	134,263	132,297
たな卸資産の増減額（ は増加）	25,050	60,481
仕入債務の増減額（ は減少）	48,470	14,445
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,529	1,118
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,585	237
その他の流動負債の増減額（ は減少）	46,638	5,525
小計	73,199	45,757
利息及び配当金の受取額	2,588	2,040
利息の支払額	12,897	13,396
保険金の受取額	1,124	-
法人税等の支払額	89,657	55,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,642	20,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	209,100	40,990
無形固定資産の取得による支出	-	3,377
投資有価証券の取得による支出	736	653
投資有価証券の売却による収入	92	-
貸付けによる支出	60,000	-
貸付金の回収による収入	1,454	22,765
その他の収入	5,000	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	263,290	20,255

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	750,000	600,000
短期借入金の返済による支出	820,000	500,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	140,900	174,000
リース債務の返済による支出	1,447	1,910
配当金の支払額	23,916	23,861
預り保証金の返還による支出	30,931	30,931
その他の支出	1,211	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,406	69,294
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	357,338	28,428
現金及び現金同等物の期首残高	648,406	291,067
現金及び現金同等物の期末残高	291,067	319,496

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品 個別法による原価法 仕掛品 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 なお、これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>商品及び製品 同左 仕掛品</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 (追加情報) 平成20年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より機械装置については、耐用年数を変更して減価償却費を計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,073千円減少しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の不具合に係る瑕疵担保費用、無償サービス費用の支出に備えるため翌期以降保証期間内（3～5年）の費用見積額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 （追加情報） 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年7月に税制適格退職年金制度から、中小企業退職金共済制度の確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行により、当事業年度の特別損失として退職給付会計基準変更時差異の処理額17,998千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度17,596千円)は、その金額が販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 (帳簿価額) 土地 617,567千円 建物 152,162千円 計 769,729千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金 268,000千円 (1年以内返済予定のもの154,000千円を含む) 短期借入金 300,000千円 計 568,000千円	1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 (帳簿価額) 土地 617,577千円 建物 142,649千円 計 760,226千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金 294,000千円 (1年以内返済予定のもの114,000千円を含む) 短期借入金 400,000千円 計 694,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 一般管理費に含まれている研究開発費は5,617千円 であります。	1 一般管理費に含まれている研究開発費は3,774千円 であります。
2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物 110千円 工具器具備品 429千円 ソフトウェア 195千円 計 735千円	2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物 61千円 工具器具備品 69千円 計 130千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,032			4,032
合計	4,032			4,032
自己株式				
普通株式	17	3		20
合計	17	3		20

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月24日 定時株主総会	普通株式	24,084	6	平成20年 3月31日	平成20年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,066	6	平成21年 3月31日	平成21年 6月24日

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,032			4,032
合計	4,032			4,032
自己株式				
普通株式	20	0		20
合計	20	0		20

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 5 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月23日 定時株主総会	普通株式	24,066	6	平成21年 3月31日	平成21年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,077	7	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 291,067千円	現金及び預金 319,496千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 千円
現金及び現金同等物 291,067千円	現金及び現金同等物 319,496千円

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な流動預金に限定し、必要な資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は、運転資金(短期と長期)が主であり、金利は変動金利を中心に調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、主要株主に短期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で4年半後であります。このうち大部分は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。長期預り保証金は、賃貸契約の保証金として預かっており、契約満了時に一括返済するものであります。長期預り金は、賃貸契約の建設協力金として預かっており、毎月の賃料と相殺して返済しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、固定客が中心で、リスク低減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の3ヶ月強に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち、67%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	319,496	319,496	
(2) 受取手形及び売掛金	448,695	448,695	
(3) 短期貸付金	35,779	35,779	
(4) 投資有価証券	70,942	70,942	
資産計	874,912	874,912	
(1) 買掛金	65,319	65,319	
(2) 短期借入金	514,000	514,000	
(3) 長期借入金	180,000	179,588	411
(4) 長期預り保証金	59,339	52,071	7,268
(5) 長期預り金	184,998	193,392	8,393
負債計	1,003,658	1,004,372	714

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の株式の時価については、取引所の価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期預り保証金、(5) 長期預り金

これらの時価は、元利金の合計額を長期プライムレートの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注)2. 満期のある金銭債権の決算日以後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	319,496			
受取手形及び売掛金	448,695			
短期貸付金	35,779			
合計	803,970			

(注)3. 長期借入金、長期預り金の返済予定額(1年以内の返済予定額も含む)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	114,000	80,000	40,000	60,000		
長期預り金	30,931	30,931	30,931	30,931	30,931	61,274
合計	144,931	110,931	70,931	90,931	30,931	61,274

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

(イ) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	49,544	37,306	12,238
	小計	49,544	37,306	12,238
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,865	17,469	6,604
	小計	10,865	17,469	6,604
合計		60,409	54,775	5,633

- (注) 1. その他有価証券で時価のある株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うことにしております。
 2. 下落率が30%から50%未満の株式銘柄については、個別に減損処理の必要性を検討することにしております。

当事業年度(平成22年3月31日)

(イ) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	70,942	55,429	15,512
	小計	70,942	55,429	15,512
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		70,942	55,429	15,512

- (注) 1. その他有価証券で時価のある株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うことにしております。
 2. 下落率が30%から50%未満の株式銘柄については、個別に減損処理の必要性を検討することにしております。

(ロ) 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当するものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">173,139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">115,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">39,159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">18,781千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,362千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,130千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	173,139千円	年金資産の額	115,198千円	退職給付引当金の額	39,159千円	会計基準変更時差異の未処理額	18,781千円	勤務費用	18,362千円	会計基準変更時差異の費用処理額	3,130千円	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年7月より、中小企業退職金共済制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">181,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">113,741千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">67,760千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">16,369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,781千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	181,501千円	年金資産の額	113,741千円	退職給付引当金の額	67,760千円	勤務費用	16,369千円	会計基準変更時差異の費用処理額	18,781千円
退職給付債務の額	173,139千円																								
年金資産の額	115,198千円																								
退職給付引当金の額	39,159千円																								
会計基準変更時差異の未処理額	18,781千円																								
勤務費用	18,362千円																								
会計基準変更時差異の費用処理額	3,130千円																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																								
退職給付債務の額	181,501千円																								
年金資産の額	113,741千円																								
退職給付引当金の額	67,760千円																								
勤務費用	16,369千円																								
会計基準変更時差異の費用処理額	18,781千円																								

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,720千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,682千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">313千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産の減価償却</td><td style="text-align: right;">844千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,933千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,692千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">3,025千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">719千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">70,932千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">70,932千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,292千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,292千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">68,640千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の5以下であるので、注記を省略いたしました。</p>	未払事業税	1,720千円	賞与引当金	12,682千円	貸倒引当金	313千円	固定資産の減価償却	844千円	退職給付引当金	15,933千円	役員退職慰労引当金	35,692千円	製品保証引当金	3,025千円	電話加入権評価損	719千円	繰延税金資産小計	70,932千円	評価性引当額	千円	繰延税金資産合計	70,932千円	その他有価証券評価差額金	2,292千円	繰延税金負債合計	2,292千円	繰延税金資産の純額	68,640千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,613千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,577千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">156千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産の減価償却</td><td style="text-align: right;">602千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,564千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,996千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">3,035千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">1,695千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">171千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">719千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">87,132千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">87,132千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,310千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,310千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">80,821千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>	未払事業税	2,613千円	賞与引当金	13,577千円	貸倒引当金	156千円	固定資産の減価償却	602千円	退職給付引当金	27,564千円	役員退職慰労引当金	36,996千円	製品保証引当金	3,035千円	未払賞与社会保険料	1,695千円	たな卸資産評価損	171千円	電話加入権評価損	719千円	繰延税金資産小計	87,132千円	評価性引当額	千円	繰延税金資産合計	87,132千円	その他有価証券評価差額金	6,310千円	繰延税金負債合計	6,310千円	繰延税金資産の純額	80,821千円
未払事業税	1,720千円																																																												
賞与引当金	12,682千円																																																												
貸倒引当金	313千円																																																												
固定資産の減価償却	844千円																																																												
退職給付引当金	15,933千円																																																												
役員退職慰労引当金	35,692千円																																																												
製品保証引当金	3,025千円																																																												
電話加入権評価損	719千円																																																												
繰延税金資産小計	70,932千円																																																												
評価性引当額	千円																																																												
繰延税金資産合計	70,932千円																																																												
その他有価証券評価差額金	2,292千円																																																												
繰延税金負債合計	2,292千円																																																												
繰延税金資産の純額	68,640千円																																																												
未払事業税	2,613千円																																																												
賞与引当金	13,577千円																																																												
貸倒引当金	156千円																																																												
固定資産の減価償却	602千円																																																												
退職給付引当金	27,564千円																																																												
役員退職慰労引当金	36,996千円																																																												
製品保証引当金	3,035千円																																																												
未払賞与社会保険料	1,695千円																																																												
たな卸資産評価損	171千円																																																												
電話加入権評価損	719千円																																																												
繰延税金資産小計	87,132千円																																																												
評価性引当額	千円																																																												
繰延税金資産合計	87,132千円																																																												
その他有価証券評価差額金	6,310千円																																																												
繰延税金負債合計	6,310千円																																																												
繰延税金資産の純額	80,821千円																																																												

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、東京都において大型商業店舗、大型実験棟を有し賃貸しております。平成22年3月期における、当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は81,365千円(賃貸収入は売上に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
580,923	16,712	564,211	973,130

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額は、減価償却費による減少であります。

3. 時価の算定方法

当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて追加となる開示対象はありません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人 主要株主	細谷文夫			当社代表取締役会長	被所有 直接 24.8		工場用地の一部及び建物の賃借 火薬庫管理料収入 貸付金	6,060 1,700 60,000	株主、役員又は従業員に対する短期債権	58,545
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ホソヤエンタープライズ	東京都あきる野市	24,000	煙火及び火工品の製造販売	被所有 直接 0.2	役員の兼任 当社製品等の供給	営業取引 製品・資材の供給 原料購入・外注加工費	1,545 12,811	売掛金	323

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料、管理料収入については、近隣の地代・家賃・一般の取引条件を参考にして、同等の価格によっております。貸付金の利率については、金融機関の適用利率を参考にして、同等の利率によっております。
2. 製品・資材の供給及び原材料購入、並びに外注加工費については、一般の取引条件や市場価格等を勘案して、その都度交渉の上決定しております。
3. 株式会社ホソヤエンタープライズは当社役員及び個人主要株主の細谷文夫及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社です。
4. 金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人 主要株主	細谷文夫			前当社代表 取締役会長	被所有 直接 24.8	土地建物の 賃借及び貸 付金	工場用地の 一部及び建 物の賃借	3,360	株主、役員 又は従業員 に対する短 期債権	35,779
							火薬庫管理 料収入	1,700		
							貸付金返済	22,765		
主要株 主(個人)及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	株式会社ホソ ヤエンタープ ライズ	東京都あ きる野市	24,000	煙火及び火 工品の製造 販売	被所有 直接 0.2	役員の兼任	営業取引 製品・資材 の供給	1,486	売掛金	2
						材料購入及 び外注加工	火薬庫賃貸 料	1,909	前受金	707
						当社製品等 の供給	原料購入・ 外注加工費	23,204	買掛金	2,904

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料、管理料収入については、近隣の地代・家賃・一般の取引条件を参考にして、同等の価格によっております。貸付金の利率については、金融機関の適用利率を参考にして、同等の利率によっております。
2. 製品・資材の供給及び原材料購入、並びに外注加工費については、一般の取引条件や市場価格等を勘案して、その都度交渉の上決定しております。
3. 株式会社ホソヤエンタープライズは当社前役員及び個人主要株主の細谷文夫及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社です。
4. 金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	376.51円	1株当たり純資産額	390.62円
1株当たり当期純利益金額	19.33円	1株当たり当期純利益金額	18.65円
なお、当社は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載していません。		なお、当社は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	77,551	74,803
普通株式に係る当期純利益(千円)	77,551	74,803
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,012	4,011

(重要な後発事項)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		日油(株)	106,000	39,220
	(株)りそなホールディングス	10,000	11,820	
	ミネベア(株)	31,856	18,126	
	みずほ証券(株)	6,000	1,776	
計			153,856	70,942

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,529,268	10,682		1,539,950	1,134,217	33,212	405,732
構築物	391,843	3,076	128	394,791	329,172	9,138	65,619
機械及び装置	249,746	21,231	1,647	269,330	216,992	13,278	52,338
車両運搬具	29,356	1,646		31,002	28,848	2,519	2,153
工具、器具及び備品	157,699	16,096	3,925	169,870	144,741	9,293	25,129
土地	1,023,935			1,023,935			1,023,935
リース資産	6,158	1,620	1,310	6,468	1,555	1,261	4,913
有形固定資産計	3,388,008	54,353	7,011	3,435,350	1,855,527	68,704	1,579,822
無形固定資産							
借地権	33,451			33,451			33,451
ソフトウェア	12,954	3,377		16,331	8,940	2,705	7,391
その他	32,155			32,155	17,499	1,257	14,655
無形固定資産計	78,560	3,377		81,937	26,440	3,962	55,497
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

本社工場の火工品製造に必要な機械及び装置・工具、器具及び備品の取得 37,328千円

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	400,000	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金	154,000	114,000	1.608	
1年以内に返済予定のリース債務	1,939	1,936		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	114,000	180,000	1.850	平成23年7月20日～平成26年11月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,009	5,029		平成25年4月7日～平成27年1月27日
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期預り金	30,931	30,931	1.569	
長期預り金(1年以内に返済予定のものを除く)	215,929	184,998	1.465	平成28年9月30日～平成29年8月31日
合計	822,809	916,895		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金、預り金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。リース債務は、資産総額が重要性に乏しいため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。
- 2 長期借入金、リース債務並びに長期預り金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	80,000	40,000	60,000	
リース債務	1,936	1,936	873	283
長期預り金	30,931	30,931	30,931	30,931

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	770	385		770	385
賞与引当金	31,168	33,377	31,168		33,377
役員退職慰労引当金	87,718	7,795	4,570		90,944
製品保証引当金	7,436	27			7,463

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(流動資産)

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,591
預金	
当座預金	310,697
普通預金	7,207
小計	317,904
計	319,496

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ライト(株)	3,398
日本カーリット(株)	2,282
(株)ダイヤコーポレーション	1,738
(株)IHIエアロスペース	1,605
つるや(株)	151
計	9,176

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成22年4月	6,657
平成22年5月	452
平成22年6月	1,085
平成22年7月以降	981
計	9,176

八 売掛金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
防衛省	301,293
ダイキン工業(株)	49,989
警察庁	30,493
(独)宇宙航空研究開発機構	12,610
海上保安庁	11,142
その他	33,989
計	439,518

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A)	(B)	(C)	(D)	回収率(%)	滞留期間(日)
前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
288,987	1,673,716	1,523,185	439,518	77.6	79.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	品名	金額(千円)
製品	火工品	1,415
	玩具煙火	5,373
計		6,788

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
火工品	114,999
計	114,999

へ 原材料及び貯蔵品

	品名	金額(千円)
原材料	主要材料	43,602
	買入部分品	130,741
	補助材料ほか	6,971
計		181,314

(2) 負債の部

(流動負債)

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ナスクリエート(株)	25,920
原田電子工業(株)	6,896
荒井精工(株)	4,989
(株)荻野精機製作所	3,076
(株)ホソヤエンタープライズ	2,904
その他	21,533
計	65,319

(固定負債)

イ 長期預り金

区分	金額(千円)
建設協力金	184,998
計	184,998

(3) 【その他】

(1) 当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	180,937	465,667	337,747	609,663
税引前四半期純利益 金額(千円)	17,508	31,057	22,090	58,845
四半期純利益金額 (千円)	10,176	17,722	12,769	34,133
1株当たり四半期 純利益金額(円)	2.54	4.42	3.18	8.51

(2) 重要な訴訟事件等

当社は、当社取締役3名及び当社元取締役1名に対し訴訟提起をいたしました。

訴訟の概要

当社が平成20年8月8日、元取締役と行った土地取引等に関しての、元取締役及び現取締役の善管注意義務違反に基づく損害賠償請求。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報にて行う
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第58期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成21年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第59期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月11日関東財務局長に提出。

第59期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第59期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成22年1月21日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

細谷火工株式会社

取締役会 御中

ダイヤ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伏木良雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤威男

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている細谷火工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、細谷火工株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、細谷火工株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、細谷火工株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

細谷火工株式会社

取締役会 御中

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江畑 幸雄

一井公認会計士事務所

公認会計士 一井 正

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている細谷火工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、細谷火工株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、細谷火工株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、細谷火工株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。